

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門担当 亀井 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門担当 亀井 正文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	12,344,979	13,352,033	30,418,677
経常利益 (千円)	43,091	87,345	1,566,949
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	8,923	8,457	1,050,793
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,485	35,721	1,175,441
純資産額 (千円)	7,853,036	8,348,974	8,533,901
総資産額 (千円)	18,600,831	21,468,053	22,790,761
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.69	2.55	316.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	38.9	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	610,216	267,183	193,704
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	284,228	1,021,862	702,833
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	790,930	219,990	663,032
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,146,874	1,521,504	2,055,433

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.67	25.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）におけるわが国経済は、金融緩和策が引続き維持されるなか、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策、いわゆるアベノミクスによる円安・株高を背景に、企業、個人の景況感も持ち直しつつあるように見受けられます。一方で、地政学リスク増大への懸念、新興国経済の下振れリスク、円安の進行に伴う輸入価格の上昇等の景気押し下げ要因もあり、尚、先行き警戒感が残る状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、景況感の持ち直しを背景に堅調に推移すると見込まれているものの、公共投資については前年比マイナスが見込まれており、円安の進行に伴う原材料価格の上昇、とりわけ労働市場の逼迫等の影響もあり、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府の打ち出す新成長戦略のもと、消費マインドの改善とともに、一段の景気上昇への期待感が高まっているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は13,352百万円（前年同期比1,007百万円増加）となりました。営業利益につきましては、87百万円（同41百万円増加）となり、経常利益につきましては、87百万円（同44百万円増加）となりました。また、四半期純利益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が、前年同期と同じ8百万円の利益となりました。

なお、当社は、平成26年10月1日付で株式会社ヒューセック（旧商号 沖電気防災株式会社）を完全子会社化し、平成27年1月1日付で商号を株式会社ヒューセックに変更しております。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

#### 防災設備事業

当第2四半期連結累計期間は、大型商業ビル等の新築案件、リニューアル案件が引続き旺盛であったこと等により、売上高は7,873百万円（前年同期比949百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、1,487百万円（同215百万円増加）となりました。

#### メンテナンス事業

当第2四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしを積極的に進めたこと等により、売上高は2,777百万円（同246百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、909百万円（同24百万円増加）となりました。

#### 商品事業

当第2四半期連結累計期間は、消火器の販売は低調であったものの、消火器以外の防災関連用品の販売が好調であったこと等により、売上高は2,525百万円（同40百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、239百万円（同10百万円減少）となりました。

## 車輛事業

当第2四半期連結累計期間は、車両の納車が少なく、機器類の販売が主であったことより、売上高は176百万円（同229百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、20百万円（同15百万円増加）となりました。

### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、21,468百万円（前連結会計年度末比1,322百万円減少）となりました。

流動資産は、16,017百万円（同2,000百万円減少）となりました。主な内容は、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金10,504百万円（同2,862百万円減少）、未成工事支出金1,398百万円（同1,036百万円増加）等でありま

す。固定資産は、5,450百万円（同678百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産2,609百万円（同788百万円増加）、のれん1,556百万円（同62百万円減少）、投資その他の資産1,098百万円（同42百万円減少）等でありま

す。負債合計は、13,119百万円（同1,137百万円減少）となりました。

流動負債は、10,170百万円（同1,243百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金6,629百万円（同1,058百万円減少）、未払法人税等82百万円（同174百万円減少）等でありま

す。固定負債は、2,948百万円（同105百万円増加）となりました。主な内容は、社債160百万円（同80百万円減少）、長期借入金1,409百万円（同201百万円増加）等でありま

す。純資産合計は、8,348百万円（同184百万円減少）となりました。主な内容は、配当金の支払149百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円を計上したことにより、利益剰余金が4,521百万円（同140百万円減少）、その他有価証券評価差額金91百万円（同53百万円減少）等でありま

す。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は38.9%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、1,521百万円となり、前連結会計年度末から533百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、267百万円の収入（前年同期間は610百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益83百万円、減価償却費121百万円、売上債権の減少2,862百万円等でありま

す。主な支出は、仕入債務の減少1,058百万円、未成工事支出金の増加1,036百万円、未払消費税等の減少324百万円等でありま

す。投資活動によるキャッシュ・フローは、1,021百万円の支出（同284百万円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出984百万円、無形固定資産の取得による支出23百万円等でありま

す。財務活動によるキャッシュ・フローは、219百万円の収入（同790百万円の支出）となりました。主な収入は、長期借入れによる収入600百万円等でありま

す。主な支出は、長期借入金の返済による支出246百万円、配当金の支払額149百万円等でありま

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、93百万円でありま

す。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,800,000
計	5,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,315,906	3,315,906	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,315,906	3,315,906	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	3,315,906	-	418,262	-	418,262

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社初田製作所	大阪府枚方市招堤田近3丁目5番地	375,000	11.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	276,600	8.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都浜松町2丁目11番3号	139,500	4.21
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	96,000	2.90
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	89,000	2.68
株式会社吉谷機械製作所	鳥取県鳥取市古海356番地1	80,000	2.41
日本ドライケミカル取引先持株会	東京都港区台場2丁目3番1号	75,700	2.28
株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3番1号	70,000	2.11
堀江豊	福井県小浜市	70,000	2.11
神林忠弘	新潟県新潟市中央区	63,800	1.92
計	-	1,335,600	40.28

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	251,900株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	136,800株

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,315,100	33,151	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 606	-	-
発行済株式総数	3,315,906	-	-
総株主の議決権	-	33,151	-

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本ドライケミカル 株式会社	東京都港区台場2丁目 3番1号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,055,433	1,521,504
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	13,366,710	10,504,428
商品及び製品	976,820	1,078,818
仕掛品	305,857	371,746
原材料及び貯蔵品	587,667	616,266
未成工事支出金	361,909	1,398,412
繰延税金資産	212,063	202,726
その他	155,288	326,987
貸倒引当金	3,024	3,047
流動資産合計	18,018,728	16,017,844
固定資産		
有形固定資産	1,821,613	2,609,947
無形固定資産		
のれん	1,619,213	1,556,935
その他	190,193	185,124
無形固定資産合計	1,809,406	1,742,060
投資その他の資産	1,141,011	1,098,200
固定資産合計	4,772,032	5,450,208
資産合計	22,790,761	21,468,053
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	7,688,074	6,629,873
短期借入金	1,600,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	477,900	629,900
未払法人税等	257,395	82,447
未成工事受入金	246,722	274,896
賞与引当金	367,771	297,398
役員賞与引当金	14,324	6,551
完成工事補償引当金	40,508	39,545
修繕引当金	3,160	2,984
その他	557,751	346,756
流動負債合計	11,413,606	10,170,354
固定負債		
社債	240,000	160,000
長期借入金	1,207,200	1,409,000
役員退職慰労引当金	89,374	86,713
修繕引当金	35,989	38,389
退職給付に係る負債	855,468	842,107
その他	415,220	412,514
固定負債合計	2,843,252	2,948,724
負債合計	14,256,859	13,119,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	418,262	418,262
資本剰余金	3,338,320	3,338,320
利益剰余金	4,661,821	4,521,073
自己株式	304	304
株主資本合計	8,418,098	8,277,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,711	91,270
退職給付に係る調整累計額	28,908	19,647
その他の包括利益累計額合計	115,802	71,623
純資産合計	8,533,901	8,348,974
負債純資産合計	22,790,761	21,468,053

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,344,979	13,352,033
売上原価	9,933,602	10,695,570
売上総利益	2,411,377	2,656,462
販売費及び一般管理費	2,365,790	2,569,009
営業利益	45,586	87,452
営業外収益		
受取利息	1,328	842
受取配当金	6,817	10,253
受取保険金	8,632	23
為替差益	-	574
その他	6,872	17,249
営業外収益合計	23,651	28,943
営業外費用		
支払利息	17,129	15,184
為替差損	3,529	-
持分法による投資損失	5,401	7,391
和解金	-	5,000
その他	86	1,475
営業外費用合計	26,147	29,051
経常利益	43,091	87,345
特別損失		
固定資産除売却損	3,811	3,846
特別損失合計	3,811	3,846
税金等調整前四半期純利益	39,280	83,498
法人税、住民税及び事業税	7,339	76,481
法人税等調整額	4,599	1,439
法人税等合計	11,938	75,041
四半期純利益	27,341	8,457
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,417	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,923	8,457

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	27,341	8,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,700	53,440
退職給付に係る調整額	7,442	9,260
その他の包括利益合計	81,143	44,179
四半期包括利益	108,485	35,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,067	35,721
非支配株主に係る四半期包括利益	18,417	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	39,280	83,498
減価償却費	112,123	121,453
のれん償却額	62,277	62,277
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,042	23
賞与引当金の増減額(は減少)	205,983	70,372
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,432	7,772
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	652	962
修繕引当金の増減額(は減少)	2,940	2,224
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45,099	2,660
固定資産除売却損益(は益)	3,811	3,846
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,837	13,361
受取利息及び受取配当金	8,146	11,095
支払利息	17,129	15,184
受取保険金	8,632	23
持分法による投資損益(は益)	5,401	7,391
売上債権の増減額(は増加)	3,213,040	2,862,282
たな卸資産の増減額(は増加)	216,935	196,486
未成工事支出金の増減額(は増加)	308,630	1,036,502
未成工事受入金の増減額(は減少)	73,902	28,174
仕入債務の増減額(は減少)	1,306,704	1,058,200
未払金の増減額(は減少)	51,830	66,924
未払消費税等の増減額(は減少)	86,118	324,600
その他	49,281	9,649
小計	1,052,199	540,892
利息及び配当金の受取額	8,143	10,373
利息の支払額	17,033	15,364
保険金の受取額	8,632	23
法人税等の支払額	441,726	268,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,216	267,183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	82,316	984,241
有形固定資産の売却による収入	13,000	-
無形固定資産の取得による支出	20,691	23,672
投資有価証券の取得による支出	207,923	-
保険積立金の積立による支出	428	430
敷金及び保証金の差入による支出	12,297	14,443
敷金及び保証金の回収による収入	11,428	1,145
その他	15,001	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,228	1,021,862

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	400,000	100,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	151,200	246,200
リース債務の返済による支出	4,877	4,604
社債の償還による支出	80,000	80,000
配当金の支払額	149,205	149,205
非支配株主への配当金の支払額	5,648	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	790,930	219,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	564	759
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	464,378	533,928
現金及び現金同等物の期首残高	3,611,253	2,055,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,146,874	1,521,504

## 【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	14,098千円	14,098千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料及び手当	953,375千円	956,272千円
賞与引当金繰入額	158,573	213,592
退職給付費用	93,242	92,998

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,146,874千円	1,521,504千円
現金及び現金同等物	3,146,874	1,521,504

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	149,205	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	82,891	25	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	149,205	45	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	82,891	25	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円69銭	2円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	8,923	8,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	8,923	8,457
普通株式の期中平均株式数(株)	3,315,670	3,315,670

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....82百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

日本ドライケミカル株式会社  
取締役会 御中

### PWCあらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 椎野 泰輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。